

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	25	1	基本事務事業名	地籍調査事業	事務事業名	地籍調査事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年5月20日			
	部局名	産業建設部		課名	地籍調査課	主務課長名	岡田清		シート作成者名	阿部守				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)調和のとれた土地利用の推進			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 46 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(3)地籍調査事業の推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		国土調査法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市の地籍未調査地区										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市の地籍調査を完了									
				今年度	阿波市吉野町柿原字ハトノ原地区の一筆地調査及び一筆地測量、小笠甲地区の原図作成、地積測定、地籍簿及び地籍簿の作成									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 一筆地調査													
	② 測量													
	③ 図面・地籍簿作成													
	④ 閲覧													
	⑤ 法務局送り込み													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	筆数		山間部は150筆 平地部は500筆		筆		目標	500	300	500	完了			
							実績	500	300					
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	6	農林水産業費	項	2	農地費	目	4	国土調査費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	1,695 千円		1,515 千円		1,695 千円							
		県支出金	847 千円		757 千円		847 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	848 千円		758 千円		848 千円							
		計(A)	3,390 千円		3,030 千円		3,390 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	5.000 人	30,593 千円	4.000 人	24,474 千円	4.000 人	25,134 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		33,983 千円		27,504 千円		28,524 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	市以外の実施主体はなく、また、平地部の未調査地区は、旧吉野町地区だけなので緊急を要します。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい		
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえる	市の土地利用の効率化や課税の適正化等に幅広く役立っています。	<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	事業の達成率は100%で、十分に目標を達成しています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	年間500筆程度の調査筆数は適量で、効率よくできており、実施手段の見直しの余地はありません。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			
当面の課題	阿波市総合計画に基づいて遅延地区のないように調査を進めていくことと、土地所有者の地籍調査の必要性や境界立会の重要性の認識が薄いため、調査地区に精通した推進員を確保し事業を推進していくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	計画地区を確実に完了していき、調査地区に精通した推進員を確保し事業の重要性を周知して住民に理解を求めていきます。					地籍調査事業の成果は、行政機関のみならず重要性が認識されており未実施区域について積極的に推進を図る必要性があります。						
委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	25	基本事務事業名	地籍調査事業	事務事業名	システム保守事務	公的関与	9	シート作成日	平成21年5月20日				
	部局名	産業建設部		課名	地籍調査課	主務課長名	岡田清		シート作成者名	阿部守				
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)調和のとれた土地利用の推進			<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(3)地籍調査事業の推進			<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		各部署の職員とシステムを導入して利活用している関係課										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	地番図情報をもとに航空写真・地形図を管理し、Webで閲覧できる共有システムを構築しています。									
				今年度	地番図情報をもとに航空写真・地形図を管理し、Webで閲覧できる共有システムを構築しています。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地籍情報管理システム													
	② 共用データ検索システム													
	③ 地籍活用統合型GISシステム													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			数値設定は表せません。		目標									
					実績									
					目標									
					実績									
					目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	6	農林水産業費	項	2	農地費	目	4	国土調査費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	地図データ等をシステムに導入しているものなので、人件費の計算を算出することはできません。					
		県支出金		千円		千円		千円						
		地方債		千円		千円		千円						
		その他特定財源		千円		千円		千円						
		一般財源		1,412 千円		1,412 千円		1,076 千円						
		計(A)		1,412 千円		1,412 千円		1,076 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)			1,412 千円		1,412 千円		1,076 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input checked="" type="radio"/>	少ない	<input type="radio"/>	大きい	共用データ検索システムは、14部署で19台稼働していますが、稼働状況を調査したところ、ほとんど使われていない状態です。厳しい財政状況なので、廃止しても影響はないと思います。また、地籍活用統合型GISシステムは、必要とする部署で導入したほうが有効です。	<input checked="" type="radio"/>	少ない	<input type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある		<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる	税務課固定資産税のデータが元になるので、わざわざデータを変換して別のシステムを構築するより、一カ所で一括して利用できるよう見直しが必要です。	<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる		<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/>	する	<input type="radio"/>	しない		<input checked="" type="radio"/>	する	<input type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="radio"/>	できない	<input type="radio"/>	できる		<input checked="" type="radio"/>	できない	<input type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	達成度や効果は、数値として表すことができません。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/>	高い	<input type="radio"/>	適当	共用データ検索システムは、ほとんどの部署で使用されておらず、図面に関してはあくまでも参考図面にしかなりません。また必要な課が単独で使用できるように検討すればコストも削減できるのではないのでしょうか。	<input checked="" type="radio"/>	高い	<input type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		1	1	2	1	D	1	1	2	1	D			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	地籍調査課で必要とするのは、①地籍情報管理システムの旧土成町の地籍座標データのみなので、②の共用データ検索システムと③の地籍活用統合型GISシステムを必要な関係部署で導入できないか、見直す必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
改革案と実行計画	税務課固定資産税係に類似した事業があるので、税務課で一歩化したほうが有効に活用できるのではないかと考えられます。また、地籍活用統合型GISシステムについても、必要とする部署で導入した場合の効率性を検討する必要があります。					改革案と実行計画に沿った事業実施を検討してください。								
委員会指摘事項	本来、必要とするシステムが何であるのか精査し、関係部署で単独で導入できないか検討する必要があります。													